

## 令和4年度 レジリエンス社会の実現に向けた産業政策研究会（第4回）

### 議事要旨

日 時：2023年3月10日（金）16:00～18:00

場 所：オンライン

出席者：平野座長、石井委員、鶴島委員、臼田委員、大島委員、村上委員

テーマ：レジリエンス社会の実現に向けた産業政策研究会の中間整理（案）

#### 1. 開会

- ・ 事務局より、資料の説明及び事務連絡を行った。

#### 2. レジリエンス社会の実現に向けた産業政策研究会の中間整理（案）

- ・ 経済産業省 経済産業政策局 産業構造課 佐野課長補佐より、資料1に基づき説明。

#### 3. 自由討議（レジリエンス社会の実現に向けた産業政策研究会の中間整理（案））

- ・ 各委員からの主な発言は以下の通り。

（全体）

- 全体に関わる課題として、「レジリエンス」という言葉が一般的にあまり知られていない。産業を盛り上げる上で、言葉は重要。経産省は「レジリエンス」をもっとアピールするべき。
- ポスト仙台枠組という観点も重要。3.11もあり、モメンタムは日本に向かっている。仙台防災枠組の後についても、災害大国として日本がリードするべき。
- 経産省の取組の特徴は先を見ようとしている点にある。防災分野では、従来はマイナスをゼロにするという観点の取組が多いところ、それをプラスにしようとしているところがよい。災害を活用するというと変だが、災害大国だからこそその環境を活かした産業政策を打ち出す、といった未来志向の視点を、上手い表現で示せるとよい。
- 未来に対して投資ができるのは経産省の強み。経産省は一步先の未来を見越し、経済と産業に関連する部分の推進に注力するべき。海外展開もその流れの一環として位置づけられる。
- 社会実装を重視する風潮もあるが、経産省の投資は、「日本の産業は成長する」ということに思い切って挑戦するような勢いのある投資を行うことを示せるとよい。
- 投資を行う主体が明確でなく、企業や自治体の防災投資を後方支援するという印象を受けた。経産省自身の防災への投資についても、明確に書けるとよい。
- 他府省庁との連携や役割分担について、日本の防災は各府省庁がそれぞれ目的をもって進めるという構造。具体的な連携のあり方や、各機関の役割を明確化すべき。
- 「レジリエンス投資の外縁」に投資の金額が書かれている。レジリエンスを日本の成長産業にするため、今後必要となるソリューションや具体的な市場規模、国内外の強力なプレーヤーについて、理解を深められるとよい。
- 全体に共通して必要な取組は、リスクや対策の費用対効果の可視化。コストがハードルとなる企業も多い中、導入することによるベネフィットを提示するための研究が必要。
- 伊藤レポートのように、防災が企業価値・社会価値の創出・向上につながるという研究成果を出せると、防災への取組も急速に広まるのではないかと。

(企業の防災投資の推進、及びDX・スタートアップも巻き込んだ関連市場の創出)

- DX やスタートアップという点は重要だが、DXについてはデジタル田園都市国家構想やデジタル庁の立ち上げ等もあり、経産省のみではなく、国全体で推進する流れ。スタートアップについても、経産省として進めるスタートアップ施策を明確にできるとよい。
- スタートアップに対する国の1兆円規模の支援のどの部分に、レジリエンスが合致するかが明示されるとよい。
- 国からの助成金等は年度末に支払われる仕組みであり、スタートアップ目線では厳しく、離脱するスタートアップも多い。先に支払われた方が動きやすい。
- BCP や防災の取組に対する格付け、認定制度はあると望ましい。防災の観点で最低限満たす基準があってもよい。それに対して新しい産業も生まれるだろう。
- 大企業のサプライチェーンBCPにおける取組は、半導体分野と似ており、取り組まないと事業継続、ひいては企業価値を毀損するという示唆。その必要性を大々的に打ち出すべき。
- 伊藤レポートでは、長期的な価値創造ストーリーの観点が考慮されている。リスク低減と価値創造は表裏一体。伊藤レポートに明確に防災を位置付け、防災BCMの観点を拡充し、中長期的にこのような投資の必要性を、アナロジーでも、政府側からも打ち出せるとよい。
- 企業価値を上げるマインドを形成する意識づけという観点も重要。
- 「金融・資本市場」に関して、行政と金融機関が密に連携して具体的に何ができるかという点は、今後WG等を作り、検討する必要がある。
- 高齢化、労働人口減少の中、人が点検するというスマート保安の課題は防災分野でも同様。

(自治体の防災体制へのデジタル技術導入促進に向けた取組)

- 予防や未来投資といった観点での予算が明確に割り振られると、自治体としても動きやすいのではないかと。企業目線でも、自治体に十分な予算があればより展開しやすい。
- 自治体とスタートアップの組み合わせで得られる価値が、両者にとって分かりづらい状況。この点が改善されれば、両者の連携によるオープンイノベーションも進むのではないかと。
- 自治体の調達仕組みを改善することも重要。現状の制度では、契約期間や応札条件等により、スタートアップが最優先案件として対応するのは難しい。利益率の薄さ、予算の少なさも課題。デジタルサービスはお墨付きがないと、自治体導入の大きな壁。

(海外展開に向けた取組 一般的な課題と対策について)

- アジア・島嶼国を想定した場合、災害が頻発化・激甚化している中で、ロスダメの議論が盛んに行われており、防災やレジリエンスに対する意識やニーズは向上しつつある。
- 途上国でレジリエンスの認知向上を進めても、最終的に、資金不足が課題となることが多い。特に、インフラ未整備の途上国では投資の優先度が上がらない。また、投資効果が見えないものには投資できない。価値観の普及と共に、減災による被害額の軽減等、効果を見える化が重要。
- 効果の見える化と共に、資金調達の可能性もパッケージで見せることが重要。民間資金に期待するのであれば、供給側も、リースやオペレーション&メンテナンスサービス等で対価を得られるようなビジネスモデルの提案が必要になる。これは国内・途上国に共通する課題。
- 防災は公共性の高さ故、政府間での対話に基づき、企業等を後押ししていく必要。都市での実証等も進んでいる中で、パッケージで売り込むようなトップレベルの対話は重要。

- 途上国と先進国で区別し、課題を考えた方がよい。近年はTCFDや投資のプレッシャーもあり、欧米諸国等で企業のBCP等の取組も進みつつある。市場環境も異なってきている
- AI、DX、スタートアップ等はソフト対策に用いられることが中心。一方、新興国や島国ではハードインフラが重要。そうしたインフラを持続するために、ソフト対策が役に立つこともセットでアピールすべき。ただし、ハード対策は公的資金がメインとなり、民間資金が入り込むことのベネフィットは説明しづらい。
- 海外ではリープフロッグも発生。海外向けソリューションの方が先進的になる可能性も。
- 国際機関の資金へのアクセスに関して、オールジャパンの体制構築による案件形成は重要だが、役割分担に企業が入るのは違和感。
- なぜオールジャパンが必要かについては、改めて確認する必要がある。連携する相手は国内の主体である必要はなく、資金調達先が海外でも良い。顧客やパートナーもグローバルであること、海外からも投資を呼び込めること等により、可能性も広がる。

(海外展開に向けた取組 国際資金 (特に GCF) の課題について)

- 国際資金へのアクセスに関する課題は、①公的資金の課題、②国際資金へのアクセスの課題、③民間資金のつきにくさの課題が複合的に起因するため、それぞれの課題を分けて議論する必要がある。
- 途上国の国・自治体の資金、また国際資金も公的資金であるという性質上、最終的には公共調達を経て製品・サービスが選定される。その活用について、日本政府としても、途上国側からニーズを引き出すこと、調達のための基準やプログラムを途上国側で作ってもらうこと等の仕込みが必要。
- 国際資金としての GCF の活用について、GCF は、基本 JICA などの国際機関や民間金融機関から構成される認証機関と協調で資金供与を行う組織。GCF が支援の対象とする途上国の気候変動案件のうち、再生可能エネルギー事業などには民間の認証機関を通じた融資も見られるが、防災案件は、民間金融機関の採算性の基準では、融資・出資を行うのは難しく、国際開発機関のような認証機関が無償資金を提供し、GCF が協働で資金供与するというケースが多い。
- GCF の資金は、認証機関を通じてアクセスするもので、民間企業が直接活用できる資金ではない。また、現状儲からない、マネタイズできない防災分野は、GCF の中でも民間金融機関を通じた③民間資金の活用は難しい。
- 経産省の取組として、ビジネスとしてマネタイズできるようにするという課題の克服の観点があり得る。DX 等による新しいサービスで民間資金を呼び込むような事例の創出が必要。
- 採算性のあるサービス、ビジネスモデルの提案は、国内外問わず並行して進めることが必要。自治体に限らず、新技術の実証等の実績を蓄積しながら、市場を創出できるとよい。

(今後の中長期的な検討について)

- KPI も検討する必要があるのではないか。仙台防災枠組の7つのターゲット設定やロードマップと照らし合わせながら整理できるとよい。
- 事例の蓄積に加えて、防災の価値に関する研究を行うことも重要である。伊藤レポートも公表されているが、防災が企業価値・社会価値の創出・向上につながるという研究成果を出せると、取組も急速に広まると思う。

- 「事例の蓄積」と記載されているが、既に事例は概ね調べられているのではないか。継続して調査を行うことも重要だが、可能であればこの部分を省略し、その後続く取組として記載されているものをより早い段階で実施していけるとよい。

#### 4. 閉会

- ・ 経済産業省 産業構造課 梶課長より、閉会の挨拶を行った。

以上